令和４年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績・効果検証

番号	内訳名称	事業内容	事業経費内訳	所管課	事業費（円）	国県支出金	臨時交付金	その他	一般財源	事業開始	事業完了	事業実施による効果	備考
1	健診委託事業	集団の幼児歯科健診をクラスター発生防止のため、開業歯科医院での個別による委託受診方式で実施する。子育て世代の母子に対し、口腔衛生の維持向上と安心な健診環境を提供する。	幼児個別歯科健康診査に係る経費 歯科健康診査委託料	健康福祉課	1,657,600		1,657,600			R4.4.1	R5.3.31	歯科健診を個別健診にしたことにより、3密防止や受診日時の選択による感染対策につなげ、安全な歯科健診を実施することとともに、歯科医師、健診受診者が安心して受診できるようになった。	
2	健診時感染症対策用品購入事業	集団で実施する健康診査の診察において、消毒物品・感染対策用品を使用し、感染リスクを回避する。	感染対策用品購入費（ガウン、マスク、ゴム手袋、消毒液、フェイスシールド等）	**健康福祉課**	157,142		157,142			R4.7.15	R5.3.27	健診会場の3密防止や手指や使用器具の消毒等による感染対策を図り、安全、安心な健診を実施できるようになった。	
3	畜産農家経営継続支援事業	外食産業における畜産物の需要減少及びコロナ禍対策により海上輸送の閉鎖等による輸入飼料の高騰により影響を受けている畜産農家の経営継続のため支援する。	飼料高騰分の1割を給付 肥育牛１頭あたり5,000円（繁殖牛４頭、豚８頭、鶏300羽で肥育牛１頭分として換算）5頭以下は一律25,000円、6頭目から5,000円加算。上限1,000,000円。	農政課	6,915,000		6,915,000			R4.6.28	R4.7.26	飼料価格の高騰等により生産コストが上昇している畜産農家に対して、給付を行うことにより、生産者の経費負担が軽減され、事業継続のための支援が図られた。	
4	畜産農家コロナ対策支援事業	コロナ感染症により労働が制限されることから、労働力を軽減させかつ効率的な繁殖を行い、経営を安定させる。	発情監視用カメラ、発情確認センサーの導入経費	農政課	308,000		308,000			R4.7.27	R5.2.14	新型コロナウイルス感染症の罹患等に備え、労働力軽減に資する機器の導入補助を行うことで、労働力を軽減ながらも、畜産ＢＣＰに対応した環境を構築する支援を行うことができた。	
5	農産物販売促進事業	日本有数のヒメノモチ生産地として、紫波町を訪れた観光客に対し切り餅を配布し、町内農産品をPRする。	町内宿泊施設利用者に提供する町産品PR用切り餅の購入費	農政課	1,924,617		1,924,617			R4.10.3	R5.2.2	町内宿泊客に町内産もち米を使用した切り餅をチラシと共に配布することにより、日本有数のヒメノモチ生産地であることのＰＲ及び販売促進につながった。 また、事業を行うことにより、コロナ禍により消費が停滞しているもち米の消費を促し、流通量の確保ができ、農業者支援につながった。	
6	中小企業等消費喚起事業	キャッシュレス決済サービス「PayPay」のユーザーが買い物をした際にボーナスポイントを付与するキャンペーンを実施することで、PayPayユーザーの紫波町内での消費を喚起し、中小企業等の活性化を図る。	中小企業等消費喚起業務委託料 PayPayボーナス、手数料、プラットフォーム利用料、対象店舗広告ツール作成費、広告宣伝費、事務費	商工観光課	127,858,745		127,858,745			R.4.6.30	R5.2.17	キャンペーンの実施により町内中小企業等での消費が拡大し、地域経済の活性化が図られた。	
7	地域企業経営継続支援事業	売上減少により経営に影響が出ている中小企業者の家賃の一部を補助し経営を支援する。	地域企業経営継続支援事業費補助金 令和4年1月から令和4年12月の間の1か月の売上が平成31年及び令和元年同月と比較して30%以上減少した事業者の令和4年4月から令和4年12月の間に支払う9か月以内の家賃の1/2を補助	商工観光課	5,969,586		5,969,586			R4.5.25	R5.2.7	売上減少により経営に影響が出ている中小企業者の家賃の一部を助成することで、町内事業者の事業継続支援が図られた。	

令和４年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績・効果検証

番号	内訳名称	事業内容	事業経費内訳	所管課	事業費（円）	国県支出金	臨時交付金	その他	一般財源	事業開始	事業完了	事業実施による効果	備考
8	経済循環支援活動事業	コロナウイルス感染拡大により影響を受けた町内事業者を支援するための取り組みを行う団体・法人を支援することにより地域内経済循環を活性化させる	新型コロナウイルス対策経済循環支援活動費補助金 **町内事業者を支援するために行う販売力向上の支援、売上確保のために行う新たな取り組み支援に係る人件費、店舗賃貸料、設備費、原材料費、知的財産等関連経費、謝金、旅費、外注費、委託費、調査費、広告費等の経費に対する補助**	商工観光課	27,005,317		27,005,317			R4.5.19	R5.2.28	新型コロナウイルス感染症の拡大によって影響を受けた町内事業者を支援する取り組みに助成することで、地域内経済循環の活性化に資することができた。	
9	感染症拡大防止対策促進事業	コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者が事業の継続に向けた取り組みを行うための経費の一部を支援する。	感染症拡大防止対策促進事業費補助金 器具備品又は機械装置、消耗品等を購入又は設置した費用　限度額80千円※消耗品費購入のみの場合は上限30千円 （1）器具備品又は機械装置費（購入費） CO2濃度センサー、自動消毒液噴霧器、空気清浄機、体温計、抗原検査キット等 （2）施設整備費（新設に限る） 換気扇、換気ダクト、網戸の設置等 （3）消耗品費	商工観光課	6,956,306		6,956,306			R4.5.16	R4.10.25	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者が事業を継続するべく実施する感染症予防対策に係る経費の一部を助成することで、町内事業者の事業継続の支援が図られた。	
10	飲食店テイクアウト等支援事業	コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、事業を継続するために業務転換等を行う事業者の活動に必要な経費の一部を支援する。	飲食店テイクアウト等支援事業費補助金 （1）業務転換 店舗外営業販売を含む業務転換を行うために要する費用　上限500千円 （2）販売促進 店舗外で営業販売する際に、販売促進を図るための費用　上限100千円	商工観光課	7,939,362		7,939,362			R4.6.8	R.5.3.22	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者が事業を継続するべく実施する業務転換等に係る経費の一部を助成することで、町内事業者の事業継続の支援が図られた。	
11	みんなで飲食応援チケット事業	プレミアム付きチケットを作成・販売し、飲食店、商店街及びタクシー・運転代行事業の利用者の増加を図る	飲食店等応援事業費補助金 **チケット作成・販売・宣伝業務に対する補助金**	商工観光課	18,578,120		18,578,120			R4.6.8	R5.2.21	地域における消費を喚起することで、町内事業者の事業継続等の支援が図られた。	
12	宿泊施設緊急対策事業	コロナウイルス感染拡大により影響を受け外出自粛等により宿泊客が減少している宿泊施設の利用を促進し、事業継続の支援をする。	観光宿泊施設緊急対策事業費補助金 岩手県居住者の宿泊費用の一部に充当する。（充当費用は、宿泊費用に応じて２千円から５千円までの範囲とする）	商工観光課	19,085,000		19,085,000			R4.4.25	R4.12.13	外出自粛等により宿泊客が減少している町内宿泊施設へ直接的な助成を行う事で、施設利用を促進し、事業継続の支援が図られた。	
13	公共的空間衛生確保事業	新型コロナウイルス感染症の陽性者が利用した公共施設の消毒作業等に従事した職員に特殊勤務手当を支給する。	感染症防疫等作業手当 ※実績無し	総務課	-							実績なし	事業費執行なし

令和４年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績・効果検証

番号	内訳名称	事業内容	事業経費内訳	所管課	事業費（円）					事業開始	事業完了	事業実施による効果	備考
						国県支出金	臨時交付金	その他	一般財源				
14	公共的空間衛生確保事業	感染者発生施設を消毒し、当該施設の早期再開と感染拡大防止を図る。	感染者発生施設の消毒作業委託費 ※実績無し	消防防災課	-							実績なし	事業費執行なし
15	選挙事務体制整備事業	７月執行の参議院議員選挙の執行にあたり、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として投票所の消毒等に従事する専任のアルバイト（会計年度任用職員）を配置する。 また、各会場（期日前投票会場、当日投票会場、開票会場）に感染防止対策を講じるために必要な用品を配備し、各会場において感染症対策の徹底を図るとともに感染症への懸念による投票率低下を防ぐ。	会計年度任用職員給料(手当含む)、消耗品費等、自動読取分類機)	選挙管理委員会	8,230,793	3,972,222	4,258,571			R4.4.28	R4.8.23	選挙執行にあたり、新型コロナウイルス感染症感染防止対策として投票所に従事する専任のアルバイト（会計年度任用職員）を適宜配置した。 また、各会場（期日前投票会場、当日投票会場、開票会場）に感染防止対策を講じるために必要な用品を配備し、各会場において感染症対策の徹底を図るとともに、選挙人が安心して来場できる投票所環境を整えることができた。	
16	学校保健特別対策事業費補助金(小学校)	学校の校内における感染症対策に必要となる消毒用品、物品の購入等に係る経費を支援	消毒用品等 感染対策物品の購入（ｾﾝｻｰ型体温計、加湿器 等）	学校教育課	1,390,071	695,000	695,071			R4.5.1	R5.3.22	学校の校内における消毒作業や十分な換気対策を行うことにより、校内における集団感染や児童の感染予防の一助につなげることができた。	
17	学校の臨時休業に伴う学習等への支援事業(小学校)	小学校の修学旅行等の校外活動を延期した際に生じる取消料を負担し、保護者の費用負担を軽減する。	旅行取消料 ※取消料不要により実績無し	学校教育課	-							予め当該予算化をすることにより、学校がコロナ感染急拡大の恐れに備えることができた。	事業費執行なし
18	学校保健特別対策事業費補助金(中学校)	学校の校内における感染症対策に必要となる消毒用品、物品の購入等に係る経費を支援	消毒用品等感染対策物品の購入 備品（CO2ﾓﾆﾀｰ、加湿空気清浄機等）	学校教育課	1,092,070	545,000	547,070			R4.5.1	R5.3.22	学校の校内における消毒作業や十分な換気対策を行うことにより、校内における集団感染や生徒の感染予防の一助につなげることができた。	
19	学校の臨時休業に伴う学習等への支援事業(中学校)	中学校の修学旅行等の校外活動を延期した際に生じる取消料を負担し、保護者の費用負担を軽減する。	旅行取消料 ※取消料不要により実績無し	学校教育課	-							予め当該予算化をすることにより、学校がコロナ感染急拡大の恐れに備えることができた。	事業費執行なし

令和４年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績・効果検証

番号	内訳名称	事業内容	事業経費内訳	所管課	事業費（円）	国県支出金	臨時交付金	その他	一般財源	事業開始	事業完了	事業実施による効果	備考
20	業務継続体制確保事業(町職員)	業務において、新型コロナウイルス感染症陽性者や濃厚接触者と関わった可能性が生じた者が、早期に業務復帰が必要となる場合、陰性確認をし遅滞なく業務を行える体制を確保する。	抗原検査キットの購入、配備費用	総務課	811,800		811,800			R4.4.1	R5.3.31	業務において、新型コロナウイルス感染症陽性者と関わった可能性が生じた職員を、抗原検査キットを活用して、短時間で正確な陽陰性者の振り分けが出来た。ウイルスの拡散防止並びに、速やかに職員を業務復帰が可能となり、滞りなく安心安全な住民対応を行うことが出来た。	
21	業務継続体制確保事業(保育施設等)	保育従事者等で新型コロナウイルス感染症陽性者や濃厚接触者と関わった可能性が生じた者が、早期に業務復帰が必要となる場合、陰性確認をし遅滞なく業務を行える体制を確保する	抗原検査キット配備	こども課	594,000		594,000			R4.7.28	R5.3.22	保育従事者等が新型コロナウイルス感染症陽性者や濃厚接触者と関わった可能性が生じた者が、早期に業務復帰が必要となる場合、陰性確認をし遅滞なく業務を行える体制を確保することができた。	
22	業務継続体制確保事業（介護保険事業特別会計繰出）	介護事業従事者等で新型コロナウイルス感染症陽性者や濃厚接触者と関わった可能性が生じた者が、早期に業務復帰が必要となる場合、陰性確認をし遅滞なく業務を行える体制を確保する	抗原検査キットの購入、配備費用	長寿介護課	2,112,000		2,112,000			R4.8.2	R5.2.28	町内の介護事業所において、新型コロナウイルス感染症陽性者と関わった可能性が生じた職員を、抗原検査キットを活用して、短時間で正確な陽陰性者の振り分けができた。 また、ウイルスの拡散防止並びに、速やかな職員の業務復帰が可能となり、滞りなく安心安全な介護事業を行うことができた。	
23	業務継続体制確保事業(社会福祉施設等)	障がい者施設従事者等が新型コロナウイルス感染症陽性者や濃厚接触者と関わった可能性が生じた者が、早期に業務復帰が必要となる場合、陰性確認をし遅滞なく業務を行える体制を確保する	抗原検査キットの購入、配備費用	健康福祉課	528,000		528,000			R4.8.4	R5.3.31	町内の福祉関係事業所等に勤務する従業員等で新型コロナウイルス感染症陽性者や濃厚接触者と関わった可能性が生じた者が、早期に業務復帰が必要となる場合、陰性確認をし遅滞なく業務を行える体制を確保することができた。また、これに伴い事業者が事業所等の業務継続に寄与できた	
24	子育て世帯応援給付事業	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、食費等の物価高騰等に直面する子育て世帯に対し、給付金を給付し、その実情に踏まえた生活の支援を行う。	応援給付金、システム改修費	こども課	106,300,260	57,670,000	48,630,260			R4.6.23	R4.12.20	児童手当の受給者である子育て世帯の経済的な負担軽減を図るために給付金を給付し、経済的な支援に繋げた。	
25	認定農業者等原油高騰緊急対策支援	外食産業における農産物の需要減少及びコロナ禍対策によりコロナ禍対策により海上輸送の閉鎖等による輸入肥料および燃料高騰により影響を受けている認定農業者の経営継続のため支援する。	認定農業者等の定額給付。 認定農業者、認定新規就農者、令和４年度の水稲作付調査において10ヘクタール以上耕作している農業者、共同経営、法人、集落営農、共同防除組合	農政課	11,940,000		11,940,000			R4.12.9	R5.2.14	肥料価格の高騰等により生産コストが上昇している農業者に対して、給付を行うことにより、生産者の経費負担が軽減され、事業継続のための支援が図られた。	

令和４年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績・効果検証

番号	内訳名称	事業内容	事業経費内訳	所管課	事業費（円）					事業開始	事業完了	事業実施による効果	備考
						国県支出金	臨時交付金	その他	一般財源				
26	商工業者原油価格・物価高騰対策支援事業	新型コロナウイルス感染症による利用客の減少及び原油価格・物価高騰の影響を受ける町内事業者へ一律給付を行う。	原油価格・物価高騰対策支援給付金支給に係る経費、役務費	商工観光課	38,681,486		24,975,740		13,705,746	R4.8.3	R5.2.6	原油価格や物価の高騰の影響を受ける町内中小企業者に対し給付金を支給することで、円滑な事業継続の支援が図られた。	
27	交通事業者維持支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の減少や原油価格の高騰により、経営が厳しい状況となっている交通事業者に対し支援金を交付することにより、交通事業者の事業継続を支援し、地域公共交通の維持を図る。	事業継続支援金 運賃・料金及び燃料費	企画課	1,800,000		1,800,000			R4.9.26	R5.1.31	燃料費等の高騰や利用者の減少により経営に困難をきたしている交通事業者に対して、経営維持を支援できた。	
28	学び盛りの子どもを持つ世帯応援事業	新型コロナウイルス感染症及び原油価格等物価高騰の影響により家計負担が増している中、私立中学校及び公立・私立高校に通う子どもを持つ世帯の経済的負担を軽減するために支援金を交付	私立中学校及び公立・私立高校の授業料支援補助、郵便運搬料	企画課	16,945,000		16,945,000			R4.11.15	R5.3.14	原油価格等の高騰により家計が圧迫される中で、授業料の1/2相当額を支援することで、経済的負担を軽減するとともに、当町の子どもたちが学ぶ環境の維持を支援できた。	
29	保育対策総合支援事業	保育所等において、感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくため	職員に係るかかり 増し経費、研修受講経費、事業所が備える衛生用品や感染防止用備品購入費	こども課	5,707,018	3,253,018	2,454,000			R4.4.1	R5.2.28	保育所等において、感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供することができた。	
30	小規模事業者持続化補助金	新型コロナウイルス感染症の収束後に備えた活動や販路開拓等の新たな取り組みを行う事業者の資金の一部を商工会が補助した場合、町がその経費を助成する。	小規模事業者持続化補助金	商工観光課	2,442,000		2,442,000			R4.10.6	R5.3.14	新型コロナウイルス感染症の収束後に備えた活動や販路開拓等の新たな取り組みを行う事業者の資金の一部を助成することで、町内小規模事業者の事業持続化の支援が図られた。	
31	物価高騰対策支援事業（介護施設）介護保険事業特別会計繰出	原油価格等の高騰により、経営が厳しい状況となっている事業者に対し支援金を交付することにより、事業継続を支援し、介護保険事業の維持を図る。	物価高騰対策助成金	長寿介護課	3,400,000		3,400,000			R4.10.25	R4.12.13	町内の原油価格及び物価高騰の影響を受けている介護保険施設施設の事業者に支援金を交付することで、安定的かつ継続的な事業運営への支援が図られた。	
32	物価高騰対策支援事業（社会福祉施設）	社会福祉施設へ物価高騰に対する助成	物価高騰対策助成金 入所系施設100千円/施設、通所系施設50千円/施設	健康福祉課	1,350,000		1,350,000			R4.10.17	R4.12.20	障がい者施設の事業者の負担軽減及び安定的かつ継続的な事業運営に寄与できた	

令和４年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績・効果検証

番号	内訳名称	事業内容	事業経費内訳	所管課	事業費（円）					事業開始	事業完了	事業実施による効果	備考
						国県支出金	臨時交付金	その他	一般財源				
33	物価高騰対策支援事業（医療機関）	医療機関等へ物価高騰に対する助成	物価高騰対策助成金 入所系施設100千円/施設、通所系施設50千円/施設	健康福祉課	1,550,000		1,550,000			R4.10.17	R4.12.13	新型コロナウイルス感染拡大により医療事業に大きな影響を受けている医療機関に対し支援金を交付したことにより、安定した医療事業の継続への支援が図られた。	
34	児童福祉施設に対する物価高騰対策支援事業	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、エネルギー等の高騰などに直面する児童福祉施設に助成金を交付し、その実情に踏まえた支援を行う。	物価高騰対策助成金 保育施設等50千円/施設	こども課	900,000		900,000			R4.10.17	R4.12.6	児童福祉施設の事業者に対し、助成金を交付して経済的な負担を軽減し、安定的かつ継続的な事業運営の支援を行った。	
35	子育て世帯応援給付事業	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、食費等の物価高騰等に直面する子育て世帯に対し、給付金を給付し、その実情に踏まえた生活の支援を行う。	応援給付金、事務補助員の給与等	こども課	128,674,848	59,481,000	69,193,848			R4.11.21	R5.3.31	児童手当の受給者である子育て世帯の経済的な負担軽減を図るために給付金を給付し、経済的な支援に繋げた。	
36	保育所等の給食費負担軽減給付金事業	物価の高騰に直面する町内保育所等に対する経済的な支援を行うことで、保護者が負担する給食費を増額することのないよう支援する。	給食に係る経費 対象施設10施設　給食費単価195円×児童職員数1,128人×12月 　対象施設１施設　給食費単価195円×児童職員数13人×６月	こども課	2,654,730		2,654,730			R4.11.29	R5.1.4	物価高騰の影響により、給食材料費が高騰する中、児童施設等において保護者等の負担を増やすことなく給食を提供できるよう給付金を給付し、保護者等の経済的負担を軽減することができた。	
37	子ども・子育て支援交付金交付事業	地域子ども・子育て支援事業において、感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくため	職員に係るかかり増し経費、研修受講経費、事業所が備える衛生用品や感染防止用備品購入費	こども課	2,465,000	1,642,000	823,000			R4.4.1	R5.2.28	放課後児童クラブにおいて、感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供することができた。	
38	紫波町消費下支え生活者支援事業	キャッシュレス決済サービス「PayPay」のユーザーが買い物をした際にボーナスポイントを付与するキャンペーンを実施することで、PayPayユーザーの紫波町内での消費を喚起し、中小企業者、生活者の支援を図る。	消費下支え生活者支援業務委託料 PayPayボーナス、手数料・プラットフォーム利用料、対象広告ツール作成費、広告宣伝費、事務費	商工観光課	11,156,400		11,090,422		65,978	R4.11.17	R.5.2.17	キャンペーンの実施により町内中小企業等での消費が拡大し、地域経済の活性化が図られた。	
39	灯油高騰対策支援事業	燃料等高騰を踏まえ、対象世帯に対し、冬期間における経済的負担の軽減を図るため、灯油購入費用の一部助成金を支給する	福祉灯油にかかる助成金、郵便料	健康福祉課	12,690,164	6,672,164	6,018,000			R4.12.20	R5.3.3	高齢者世帯、障がい者世帯、ひとり親世帯等の冬季の経済的負担を軽減することができた	

令和４年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績・効果検証

番号	内訳名称	事業内容	事業経費内訳	所管課	事業費（円）	国県支出金	臨時交付金	その他	一般財源	事業開始	事業完了	事業実施による効果	備考
40	畜産農家経営継続支援事業	コロナ禍対策により海上輸送の閉鎖等による輸入飼料の高騰により影響を受けている畜産農家の経営継続のため支援する。	飼料高騰分の５％を給付する。 肥育牛１頭あたり5,000円（繁殖牛４頭、豚８頭、鶏300羽で肥育牛１頭分として換算）	農政課	5,575,000		5,575,000			R5.1.6	R5.2.7	飼料価格の高騰等により生産コストが上昇している畜産農家に対して、給付を行うことにより、生産者の経費負担が軽減され、事業継続のための支援が図られた。	
41	感染拡大防止強化対策支援事業(社会福祉施設)	障がい施設のうち複数日の入院又は入所をするものに対し、新型コロナウイルス感染拡大の防止強化のため支援金を交付する。	定員30人以上200千円/施設、定員30床未満100千円/施設	健康福祉課	500,000		500,000			R5.1.12	R5.2.28	町内の障がい者施設の感染拡大防止対策の強化、当該施設の事業者の負担軽減及び安定的で継続的な事業運営に寄与できた	
42	感染拡大防止強化対策支援事業（介護施設）介護保険事業特別会計繰出	介護施設で複数日の入所をするものに対し、新型コロナウイルス感染拡大の防止強化のため支援金を支給する。 1施設あたり定員30人以上20万円、定員30人未満10万円	介護事業者への支援金	長寿介護課	1,600,000		1,600,000			R5.1.18	R5.3.7	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により影響を受けている町内の介護施設の事業者に対し、感染症対策等に係る経費を助成することで、感染対策への支援が図られた。	
43	感染拡大防止強化対策支援事業(医療機関)	複数日の入院又は入所に対応する医療機関及び発熱外来医療を行う医療機関に対し、新型コロナウイルス感染拡大の防止強化のため支援金を交付する。	感染拡大防止強化対策支援金 定員30人以上200千円/施設、定員30床未満100千円/施設、発熱外来医療機関200千円/施設	健康福祉課	1,100,000		1,100,000			R5.1.12	R5.2.28	新型コロナウイルス感染拡大により医療事業に大きな影響を受けている医療機関に対し支援金を交付したことにより、新型コロナウイルス感染防止の強化が図られた。	
44	エネルギー価格高騰対策支援事業（医療機関）	大規模な入院病床を有する医療機関等へ物価高騰に対する助成を行う。	病床数200床以上の医療機関に対するエネルギー高騰対策支援金	健康福祉課	1,000,000		1,000,000			R4.12.28	R5.2.14	新型コロナウイルス感染拡大により医療事業に大きな影響を受けている医療機関に対し支援金を交付したことにより、入院患者の療養その他の医療事業への支援が図られた。	
45	公共施設等感染対策事業	給食トレー、駅待合所、庁舎等の感染防止対策を実施し、感染を防止する。	各公共施設等における感染症対策用消毒液・除菌用品の購入費	財政課他	553,865		553,865			R4.5.17	R5.3.15	施設内における手指や使用器具の消毒等による感染対策を図り、安全、安心な利用環境を整えた。	
合計					598,099,300	133,930,404	450,397,172		13,771,724				